



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 2 日

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 嘉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫 (TEL) 03 (3578) 3001
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,322	9.1	104	49.2	116	51.8	57	27.4
22 年 3 月期第 1 四半期	1,212	△18.6	69	△49.2	77	△48.6	44	△53.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.44	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8,734	6,946	79.5	417.72
22 年 3 月期	8,616	6,955	80.7	418.26

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 6,946 百万円 22 年 3 月期 6,955 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,600	4.8	180	△0.1	190	1.5	110	5.5	6.61
通 期	5,200	3.5	410	7.0	420	8.8	240	5.1	14.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	16,674,000株	22年3月期	16,674,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	45,649株	22年3月期	44,322株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	16,628,917株	22年3月期1Q	16,633,223株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の伸びや生産の増加などにより、企業収益は回復傾向にあったものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場への影響、また、国内の政策効果が一巡することから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、荷動きは回復傾向であったものの、在庫調整の影響などから保管数量・保管残高は低水準で推移し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減など経営の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は1,322百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は104百万円(前年同期比49.2%増)、経常利益は116百万円(前年同期比51.8%増)、四半期純利益は57百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物流事業

倉庫業は在庫調整の影響などから保管数量・保管残高は低水準で推移し前期並みの実績となりました。運送業、作業につきましては、国内および輸出入貨物の回復などから増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は1,218百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

保険代理業

火災保険など概ね順調に推移したことなどにより、営業収益は64百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース業の減収などにより、営業収益は38百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ118百万円増加の8,734百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ127百万円増加の1,788百万円となりました。主な要因は、「賞与引当金」および「その他の流動負債」の増加であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9百万円減少の6,946百万円となりました。主な要因は、第1四半期純利益の増加はありましたが、期末配当金の支払による減少および「その他有価証券評価差額金」の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加の1,350百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および減価償却費による資金の留保等により210百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により46百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により58百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結業績は、概ね順調に進捗しており、平成22年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理について一部適用していますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,058	1,244,057
営業未収金	625,513	625,700
リース投資資産	181,505	185,019
その他	149,238	104,985
貸倒引当金	△160	△531
流動資産合計	2,306,154	2,159,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,425,593	1,452,159
土地	3,932,903	3,932,903
その他(純額)	350,971	354,603
有形固定資産合計	5,709,469	5,739,665
無形固定資産	15,930	7,343
投資その他の資産	703,043	710,349
固定資産合計	6,428,442	6,457,359
資産合計	8,734,597	8,616,590
負債の部		
流動負債		
営業未払金	289,411	290,544
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	70,000	70,800
賞与引当金	201,033	129,040
その他	293,494	217,613
流動負債合計	1,203,939	1,057,997
固定負債		
退職給付引当金	482,493	495,059
役員退職慰労引当金	41,654	55,224
その他	60,503	52,852
固定負債合計	584,652	603,137
負債合計	1,788,591	1,661,134

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,602,860	3,603,888
自己株式	△11,060	△10,812
株主資本合計	6,939,380	6,940,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,624	14,799
評価・換算差額等合計	6,624	14,799
純資産合計	6,946,005	6,955,455
負債純資産合計	8,734,597	8,616,590

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	1,212,406	1,322,664
営業原価	1,011,359	1,081,830
営業総利益	201,046	240,834
販売費及び一般管理費		
一般管理費	131,313	136,804
販売費及び一般管理費合計	131,313	136,804
営業利益	69,732	104,030
営業外収益		
受取利息	21	93
受取配当金	7,011	7,183
株式割当益	—	5,446
その他	1,590	2,637
営業外収益合計	8,623	15,360
営業外費用		
支払利息	872	738
固定資産廃棄損	—	1,762
その他	468	15
営業外費用合計	1,340	2,515
経常利益	77,015	116,875
特別利益		
賞与引当金戻入額	11,989	—
特別利益合計	11,989	—
特別損失		
会員権評価損	—	1,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,575
特別損失合計	—	13,775
税金等調整前四半期純利益	89,004	103,100
法人税、住民税及び事業税	49,759	68,562
法人税等調整額	△5,643	△22,638
法人税等合計	44,115	45,924
少数株主損益調整前四半期純利益	—	57,176
四半期純利益	44,888	57,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,004	103,100
減価償却費	75,118	65,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,973	71,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,222	△12,565
受取利息及び受取配当金	△7,033	△7,276
支払利息	872	738
売上債権の増減額(△は増加)	△27,089	187
仕入債務の増減額(△は減少)	33,949	△1,132
その他	50,853	55,186
小計	266,425	275,417
利息及び配当金の受取額	7,033	1,676
利息の支払額	△872	△723
法人税等の支払額	△89,559	△65,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,027	210,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,924	△24,132
その他	△10,234	△21,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,159	△46,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
配当金の支払額	△44,296	△52,381
自己株式の取得による支出	△110	△248
その他	△11,179	△6,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,587	△58,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,281	106,000
現金及び現金同等物の期首残高	959,895	1,244,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,176	1,350,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位：千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,100,701	66,335	45,368	1,212,406	—	1,212,406
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	8,028	8,028	(8,028)	—
計	1,100,701	66,335	53,397	1,220,434	(8,028)	1,212,406
営業利益	131,086	36,743	13,926	181,757	(112,024)	69,732

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

- (1)物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務
 (2)保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務
 (3)その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,218,931	64,842	1,283,773	38,891	1,322,664	—	1,322,664
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	5,679	5,679	△5,679	—
計	1,218,931	64,842	1,283,773	44,570	1,328,344	△5,679	1,322,664
セグメント利益	174,593	34,927	209,520	8,955	218,475	△114,445	104,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△114,445千円は、セグメント間取引消去3,009千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,454千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。